

第 30 回社会保障審議会年金数理部会	資料 1-2
平成 19 年 11 月 29 日	

第3章 平成16年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政計画と比較する際の留意点

平成16年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。本章では、両制度は、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。
- ③ 厚生年金の平成16年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を除き、給付費から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を控除する。
- 3) 2)の修正後の給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出から政府負担金を控除し、給付費に加える。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。

- 5) 収入から積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金及び積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 7) 5)の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ④ 国民年金の平成16年財政再計算では、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 基礎年金交付金を収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金を除き、給付費から基礎年金交付金を控除する。
- 2) 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 3) 収入から積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 4) 2)の積立金額にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、実績についても確定値ベースのものを用いる。
- ⑥ 平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の $(1/3 + 11/1000)$ 相当額として見込まれているが、その後の制度改正により（平成17～19年度の）当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度以降の比較にあたっては、各制度の将来見通しに、平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値を用いる。
- ⑦ 将来見通しは、平成17年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成13年度末（平成14年度実績も反映）、国共済、地共済は平成14年度末、私学共済は平成15年度末のデータを基とするものである。

被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

- ⑧ 給付費の将来見通しは、厚生年金と国民年金では基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、全制度とも「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

- ⑨ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースで記述し、時価ベースについては、その旨を明示して記述している。

- ⑩ 国共済と地共済は、平成16年度から財政単位が一元化され、財政再計算では国共済と地共済の財政を一体として扱って将来見通しが示されており、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。一方、決算については国共済と地共済でそれぞれ個別に行われている。

本章では、国共済・地共済合算分を「国共済＋地共済」と表記することとし、国共済、地共済の決算ヒアリングの結果を基に「国共済＋地共済」の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済＋地共済」についても実績と平成16年財政再計算結果との比較を行う。

(参考) マクロ経済スライドについて

平成16年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、物価スライド特例（平成12～14年度の3年間、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置）による物価下落率の累積分（1.7%）が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されないこととなっている。

なお、平成17年度については、物価スライド特例が解消されなかったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入

平成17年度の保険料収入は、厚生年金は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済＋地共済、私学共済、国民年金は下回った（図表3-2-1）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は1.1%となっている。国共済＋地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.3%、0.3%となっている。国民年金は、平成15年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成16年度以降は下回っており、平成17年度の下回った割合は5.8%となっている。

図表3-2-1 保険料収入額

保険料収入額	厚生年金					国共済＋地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績	再計算	差	割合
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907			
16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954			
17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3

保険料収入額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10,231				29,677			
16	10,218				29,735			
17	10,290	10,249	41	0.4	30,099	31,097	△998	△3.2

保険料収入額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①－②	割合 ①－②/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	2,736				2.0	1.9	0.1	5.0
16	2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
17	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額

保険料収入は被用者年金の場合、各制度の標準報酬総額と保険料率によって決まる。

平成17年度の標準報酬総額は、厚生年金は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済は下回った（図表3-2-2）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は平成15～17年度のいずれも実績が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.2%となっている。国共済+地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.4%、1.2%となっている。

(3) 被保険者数

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、平成17年度の被保険者数について実績と将来見通しを比較すると、厚生年金、私学共済、国民年金（基礎年金）は実績が将来見通しを上回っているが、国共済+地共済は下回っている（図表3-2-2）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15年度は実績が将来見通しを下回ったものの、平成16年度以降は上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.5%である。国共済+地共済の平成17年度の下回った割合は0.3%となっており、私学共済、国民年金（基礎年金）の上回った割合は1.3%、0.5%となっている。

(4) 1人当たり標準報酬額

次に1人当たり標準報酬額をみると、平成17年度は厚生年金、国共済+地共済、私学共済、私学共済の全ての被用者年金で実績が将来見通しを下回った。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金1.3%、国共済+地共済2.2%、私学共済2.9%となっている。

以上のことから、

- ・ 厚生年金において標準報酬総額の実績が将来見通しを上回ったのは、1人当たり標準報酬総額が将来見通しを下回ったものの、被保険者数が将来見通しを上回ったためであること、
- ・ 国共済+地共済、私学共済において標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、被保険者数は国共済及び私学共済で将来見通しを上回ったものの、地共済では下回り、1人当たり標準報酬額が国共済、地共済、私学共済全ての制度において将来見通しを下回ったためであること、

がわかる。

なお、被保険者数は、厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値であるが、一方で、1人当たり標準報酬額の実績は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均であるため、標準報酬総額を被保険者数と1人当たり標準報酬額に分けて比較する際には、被保険者数のベースが異なることに留意する必要がある。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	15	145.9	144.6	1.2	0.9	299,324			
	16	146.9	145.5	1.4	0.9	296,696			
	17	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△ 7,156	△ 2.4
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△0.1	△ 0.2	4,242			
	16	32.3	32.3	0.0	0.1	4,197			
	17	32.8	32.3	0.5	1.5	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	375,064	374,182	882	0.2	587,051			
	16	374,812	375,544	△ 732	△ 0.2	587,977			
	17	374,238	379,263	△ 5,025	△ 1.3	587,915	601,055	△ 13,140	△ 2.2

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△ 7,351	△ 3.2
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,091				3,151			
	16	1,086				3,111			
	17	1,082	1,073	9	0.9	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	15	542,694				602,387			
	16	543,117				603,578			
	17	545,501	547,296	△ 1,795	△ 0.3	602,790	619,706	△ 16,916	△ 2.7

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%				
	15	26,076							
	16	26,263							
	17	26,495	26,807	△ 312	△ 1.2				
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	434				69.8	69.7	0.1	0.1
	16	442				69.7	69.5	0.2	0.3
	17	448	442	6	1.3	69.8	69.4	0.4	0.5
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%				
	15	498,031							
	16	493,099							
	17	490,336	505,087	△ 14,751	△ 2.9				

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。
 注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。
 注3 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
 注4 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(5) 国庫・公経済負担

平成17年度の国庫・公経済負担は、厚生年金、国共済+地共済、国民年金は実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、私学共済は上回った（図表3-2-3）。国共済及び地共済別にみると、国共済及び地共済いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合は厚生年金3.1%、国共済+地共済3.1%、国民年金3.5%となっており、私学共済の上回った割合は1.7%となっている。

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済+地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	4.1	4.1	4.3	△0.2	△5.2	4,735			
16	4.3	4.3	4.4	△0.1	△2.1	5,320			
17	4.5	4.5	4.6 (4.6)	(△0.1)	(△3.1)	5,416	5,477 (5,589)	(△173)	(△3.1)

国庫・公経済負担額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	1,433				3,302			
16	1,525				3,795			
17	1,589	1,560 (1,591)	(△2)	(△0.1)	3,828	3,916 (3,998)	(△171)	(△4.3)

国庫・公経済負担額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	452				1.5	1.6	△0.1	△4.1
16	499				1.5	1.6	△0.1	△7.3
17	537	518 (528)	(9)	(1.7)	1.7	1.7 (1.8)	(△0.1)	(△3.5)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(6) 運用収入

平成17年度の運用収入は、厚生年金（時価ベース）、国共済＋地共済、私学共済、国民年金（時価ベース）全てにおいて実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-2-4）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合についてみると、厚生年金249.8%、国共済＋地共済117.0%、私学共済166.5%、国民年金243.2%となっている。

各制度で運用収入が将来見通しを上回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを上回っていることが大きな要因である。運用利回りの将来見通しは、平成17年度で、厚生年金が1.81%、国民年金が1.74%、国共済＋地共済及び私学共済が1.60%とされているが、実績は、各制度で将来見通しを上回る結果となった。

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
運用 収入額	平成15	兆円 2.3 [6.4]	兆円 [7.0]	兆円 3.4	兆円 3.6	% 105.7	億円 9,357 [20,277]	億円	億円	億円	%
	16	1.6 [3.7]	[4.1]	2.8	1.3	44.4	9,643 [14,491]				
	17	1.8 [9.2]	[10.4]	3.0 (3.0)	(7.4)	(249.8)	16,026 [39,219]	7,383 (7,384)	(8,642) (31,835)	(117.0) (431.1)	
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	[4.91]	—	1.99	2.92	146.7					
	17	[2.73]	—	1.69	1.04	61.5	3.37 [8.32]	1.60	1.77 6.72	110.6 420.0	
運用 収入額	平成15	億円 2,358 [3,282]	億円	億円	億円	%	億円 7,000 [16,995]	億円	億円	億円	%
	16	2,109 [2,291]					7,534 [12,200]				
	17	2,423 [4,647]	1,372 (1,373)	(1,050) (3,274)	(76.5) (238.5)		13,604 [34,573]	6,011 (6,012)	(7,592) (28,561)	(126.3) (475.1)	
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	2.68 [3.84]					1.81 [4.83]				
	17	2.43 [5.36]	1.60	0.83 3.76	51.9 235.0		3.59 [9.01]	1.60	1.99 7.41	124.4 463.1	
運用 収入額	平成15	兆円 0.15 [0.45]	兆円	兆円	兆円	%	兆円 0.15 [0.45]	兆円	兆円	兆円	%
	16	0.10 [0.27]					0.10 [0.27]	0.2	0.2	110.0	
	17	0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	(0.5) (243.2)			0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	(0.5) (243.2)		
運用 利回り	平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	16	2.00 [2.61]					[4.78]	1.90	2.88	151.6	
	17	4.16 [5.78]	1.60	2.56 4.18	160.0 261.3		[6.88]	1.74	5.14	295.4	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。
 注4 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。「国共済+地共済」の運用利回りは、国共済、地共済の運用収入(時価ベース)、正味運用収入等から年金数理部会にて推計した。

(7) 実質的な支出額

平成17年度の実質的な支出額は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、国民年金は下回った（図表3-2-5）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国民年金はいずれも下回っている。

平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合又は下回った割合をみると、厚生年金は2.2%、私学共済は1.0%、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国共済+地共済は1.2%、国民年金は4.0%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-5 実質的な支出額

実質的な支出額	厚生年金					国共済+地共済				
	実績 ①	実績推計 ②	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
15	29.3	30.5	30.0	0.5	1.6	49,832				
16	30.4	31.9	30.9	1.0	3.3	52,281				
17	31.0	32.4	31.7	0.7	2.2	53,384	54,041	△657	△1.2	

実質的な支出額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	13,768				36,064			
16	13,644				38,638			
17	13,410	13,182	229	1.7	39,974	40,860	△886	△2.2

実質的な支出額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	3,388				3.6	3.7	△0.2	△4.5
16	3,532				3.6	4.0	△0.3	△8.3
17	3,661	3,626	36	1.0	4.0	4.1	△0.2	△4.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数

平成17年度の受給者数は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は上回った（図表3-2-6）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。平成17年度について、実績が将来見通しを上回った割合又は下回った割合についてみると、厚生年金は2.5%、国共済+地共済は3.0%、私学共済は1.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っており、国民年金（基礎年金）は1.4%上回っている。年金種別にみると、老齢・退年相当が、厚生年金は0.3%実績が将来見通しを上回っており、国共済+地共済は0.6%、私学共済は1.5%それぞれ下回っており、通老・通退相当が、厚生年金は5.8%、国共済+地共済は24.2%、私学共済2.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-6 受給者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	20.8	21.2	△0.4	△1.8	2,994			
	16	21.9	22.3	△0.5	△2.2	3,086			
17	22.7	23.3	△0.6	△2.5	3,162	3,259	△97	△3.0	
老齢・退年 相当	15	9.8	9.8	△0.0	△0.0	2,071			
	16	10.3	10.3	0.0	0.2	2,121			
	17	10.7	10.6	0.0	0.3	2,158	2,171	△13	△0.6
通老・通退 相当	15	6.9	7.2	△0.3	△4.4	175			
	16	7.3	7.7	△0.4	△5.4	193			
	17	7.6	8.1	△0.5	△5.8	208	275	△66	△24.2
障害年金	15	0.3	0.3	0.0	0.0	31			
	16	0.3	0.3	0.0	0.5	32			
	17	0.4	0.3	0.0	1.0	33	38	△5	△13.9
遺族年金	15	3.8	3.9	△0.1	△1.7	717			
	16	3.9	4.0	△0.1	△2.5	740			
	17	4.1	4.2	△0.1	△3.4	763	775	△12	△1.5

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	906				2,088			
	16	933				2,152			
17	956	998	△42	△4.2	2,206	2,261	△55	△2.4	
老齢・退年 相当	15	604				1,467			
	16	613				1,508			
	17	618	616	2	0.3	1,540	1,555	△15	△1.0
通老・通退 相当	15	57				118			
	16	68				125			
	17	78	107	△29	△26.9	130	168	△38	△22.5
障害年金	15	9				22			
	16	9				22			
	17	10	14	△5	△32.6	23	24	△1	△2.8
遺族年金	15	236				481			
	16	243				497			
	17	250	261	△10	△3.8	513	515	△2	△0.3

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	234.5				24.4	24.1	0.4	1.5
	16	247.3				25.2	24.8	0.4	1.5
17	259.2	263.1	△3.9	△1.5	25.9	25.6	0.4	1.4	
老齢・退年 相当	15	67.3				22.5	22.5	0.0	0.1
	16	71.8				23.2	23.2	0.0	0.1
	17	76.4	77.6	△1.2	△1.5	23.9	23.9	0.0	0.0
通老・通退 相当	15	119.9				-	-	-	-
	16	126.3				-	-	-	-
	17	131.8	135.1	△3.3	△2.5	-	-	-	-
障害年金	15	1.6				1.6	1.5	0.2	12.0
	16	1.7				1.7	1.5	0.2	12.9
	17	1.8	1.8	△0.1	△3.4	1.7	1.5	0.2	13.8
遺族年金	15	45.6				0.3	0.2	0.2	103.7
	16	47.5				0.3	0.2	0.2	100.1
	17	49.2	48.6	0.7	1.3	0.3	0.1	0.1	96.9

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注2 国民年金の受給者には、みなし基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給権者数である。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成15～17年度のいずれも、将来見通しを上回り、その割合は0.2～0.5%となっている（図表3-2-7）。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	16.0	15.9	0.0	0.2	0.5	0.5	△ 0.0	△ 1.4
16	16.4	16.3	0.0	0.3	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.4
17	16.9	16.8	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 0.0	△ 3.4

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

全制度計の基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、平成16年度は将来見通しを下回ったが、平成15年度及び平成17年度は、将来見通しを上回り、その割合は1.2%、2.2%であった（図表3-2-8）。

平成17年度について制度別にみると、厚生年金、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済は実績が将来見通しを上回っており、その割合は厚生年金5.4%、国共済+地共済2.3%、国共済0.8%、地共済2.8%、私学共済3.6%となっている（図表3-2-9）。一方、国民年金は実績が将来見通しを下回っており、その割合は7.6%となっている。これは、平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより、平成17年度の拠出金算定対象者（第3号被保険者分）が増加したことから、国民年金の分担が相対的に小さくなったことが影響していると考えられる。

ウ 基礎年金拠出金単価

平成17年度の基礎年金拠出金単価については、分子の大部分を占める基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額の実績が将来見通しを上回った割合よりも、分母の基礎年金拠出金対象者数の実績が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、平成17年度の基礎年金拠出金単価の実績は将来見通しを下回り、その割合は1.6%であった（図表3-2-8）。

$$\text{注 基礎年金拠出金単価} = (\text{基礎年金給付費} + \text{基礎年金相当給付費} - \text{特別国庫負担}) / \text{基礎年金拠出金対象者数}$$

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
15	58.0	57.3	0.7	1.2	22,239	22,443	△ 204	△ 0.9
16	57.8	57.9	△0.1	△ 0.2	22,924	22,806	118	0.5
17	59.6	58.3	1.3	2.2	22,986	23,351	△ 365	△ 1.6

注1 基礎年金拠出金単価は、名目額である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	15	40.0	39.5	0.5	1.3	5,588			
	16	40.1	39.6	0.5	1.3	5,511			
	17	41.8	39.6	2.1	5.4	5,616	5,490	125	2.3
第2号拠出金 算定対象者数	15	30.4	29.8	0.6	2.0	4,171			
	16	30.6	29.9	0.7	2.3	4,125			
	17	31.0	30.0	1.1	3.6	4,084	4,083	0	0.0
第3号拠出金 算定対象者数	15	9.6	9.7	△0.1	△ 1.0	1,418			
	16	9.5	9.7	△0.2	△ 1.9	1,386			
	17	10.7	9.7	1.1	11.0	1,532	1,407	125	8.9

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	1,502				4,086			
	16	1,486				4,026			
	17	1,519	1,507	12	0.8	4,097	3,983	113	2.8
第2号拠出金 算定対象者数	15	1,060				3,110			
	16	1,054				3,072			
	17	1,049	1,048	0	0.0	3,035	3,035	0	0.0
第3号拠出金 算定対象者数	15	442				976			
	16	432				954			
	17	471	459	12	2.6	1,062	949	113	11.9

項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	494				11.8	11.7	0.2	1.4
	16	500				11.7	12.3	△0.6	△ 4.8
	17	523	505	18	3.6	11.7	12.7	△1.0	△ 7.6
第2号拠出金 算定対象者数	15	393				・	・	・	・
	16	399				・	・	・	・
	17	406	400	7	1.6	・	・	・	・
第3号拠出金 算定対象者数	15	102				・	・	・	・
	16	101				・	・	・	・
	17	117	105	12	11.1	・	・	・	・

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、全制度共通の算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数それぞれの乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。

図表3-2-10 基礎年金拠出金（特別国庫負担分を除く）

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10.7	10.6	0.0	0.4	14,914				4,009			
16	11.0	10.8	0.2	1.8	15,161				4,087			
17	11.5	11.1	0.4	3.7	15,490	15,385	105	0.7	4,190	4,223	△32	△0.8

基礎年金 拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	10,905				1,319				3.2	3.1	0.0	0.4
16	11,074				1,376				3.2	3.4	△0.1	△4.3
17	11,300	11,162	138	1.2	1,443	1,414	28	2.0	3.2	3.5	△0.3	△9.1

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(10) 積立金

平成17年度の積立金は、すべての制度で将来見通しを上回った(図表3-2-11)。実績(実績推計)が将来見通しを上回った割合は、厚生年金(時価ベース)が6.2%、国共済+地共済が2.2%、私学共済が2.8%、国民年金(時価ベース)が11.0%となっている。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っており、その割合は、国共済0.4%、地共済2.6%となっている。

図表3-2-11 積立金

年度末積立金	厚生年金					国共済+地共済				
	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	
平成15	兆円 137.4	兆円 [135.9]	兆円 171.3	兆円 3.3	% 1.9	億円 465,235	億円 [467,780]	億円 2,591	% 0.6	
16	137.7	[174.6]	167.5	3.6	2.2	467,652	465,061	10,167	2.2	
17	132.4	[171.1]	163.9 (164.0)	(10.2)	(6.2)	475,662	465,226 (465,339)	(10,323)	(2.2)	
	[140.3]	[174.2]				[506,844]		(41,505)	(8.9)	
年度末積立金	国共済				地共済					
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②		
平成15	億円 86,938	億円 [88,175]	億円 1,389	% 1.6	億円 378,297	億円 [379,605]	億円 2,733	% 0.7		
16	87,034	87,175	△142	△0.2	380,619	377,886	8,778	2.3		
17	87,580	87,175 (87,206)	(374)	(0.4)	388,082	378,051 (378,133)	(9,949)	(2.6)		
	[91,690]		(4,484)	(5.1)	[415,154]		(37,021)	(9.8)		
年度末積立金	私学共済				国民年金					
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績	実績推計①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	
平成15	億円 31,802	億円 [32,242]	億円 115	% 0.4	兆円 9.9	兆円 [11.7]	兆円 11.3	兆円 0.5	% 4.0	
16	32,102	31,988	1,091	3.4	9.7	[11.7]	11.0	0.7	6.7	
17	33,180	32,263 (32,273)	(907)	(2.8)	9.2	[12.0]	10.8 (10.8)	(1.2)	(11.0)	
	[34,730]		(2,456)	(7.6)	[9.7]					

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 []は、時価ベースの値である。なお、平成15~17年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表 3-2-12）。各制度とも運用利回りの実績が高かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 -平成17年度-

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生 年金	実績推計	兆円 21.0	兆円 —	兆円 [10.4]	兆円 4.6	兆円 [36.0]	兆円 21.1	兆円 11.3	兆円 0.2	兆円 32.5	兆円 [3.4]	兆円 [174.2]
	見通し	20.8	—	3.0	4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9
	実績/見通し%	1.0		248.3	0.5	26.9	2.2	1.6	△17.8	1.9	△195.8	6.3
	差が生じた 主要要因	・被保険者数の増加 (見通しより3%程度増加) ・賃金上昇率の低下 (平成15年度以降の累積が見通しより2%程度低下)		・名目運用利回りの上昇 (見通しより1.81% →6.82%)			・余命の伸び (見通しより2%程度伸長)		・拠出金算定対象者数の増加 (見通しより1%程度増加)			
国 共 済	実績	億円 10,290	億円 1,640	億円 2,423	億円 7,492	億円 21,845	億円 16,693	億円 4,201	億円 405	億円 21,299	億円 546	億円 87,580
	見通し	10,249	1,561	1,372	7,738	20,921	16,670	4,223	28	20,921	0	87,175
	実績/見通し%	0.4	5.1	76.5	△3.2	4.4	0.1	△0.5	1344.7	1.8	—	0.5
	差が生じた 主要要因	・組合員数		・運用利回り		・財政調整 拠入金収入		・信託の 運用損				
地 共 済	実績	億円 30,099	億円 3,718	億円 13,604	億円 15,759	億円 63,180	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,576	億円 55,716	億円 7,464	億円 388,082
	見通し	31,097	3,527	6,011	16,133	56,768	43,728	11,162	1,713	56,603	165	378,051
	実績/見通し%	△3.2	5.4	126.3	△2.3	11.3	△1.9	0.6	△8.0	△1.6	4428.6	2.7
	差が生じた 主要要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
私 学 共 済	実績	億円 2,865	億円 178	億円 1,359	億円 546	億円 4,948	億円 2,310	億円 1,452	億円 109	億円 3,871	億円 1,078	億円 33,180
	見通し	2,873	193	510	518	4,094	2,345	1,414	59	3,818	275	32,263
	実績/見通し%	△0.3	△7.8	166.6	5.3	20.9	△1.5	2.7	84.8	1.4	291.5	2.8
	差が生じた 主要要因			・運用利回り								
国 民 年 金	実績推計	兆円 1.9	兆円 —	兆円 [0.6]	兆円 1.7	兆円 [4.3]	兆円 0.1	兆円 3.9	兆円 0.1	兆円 4.1	兆円 [0.2]	兆円 [12.0]
	見通し	2.1	—	0.2	1.7	4.0	0.1	4.0	0.1	4.2	△0.2	10.8
	実績/見通し%	△5.8		243.6	△2.1	7.5	△15.8	△3.8	32.1	△3.3	△192.3	11.3
	差が生じた 主要要因	・納付率の低下 (見通しより低下 71.4%→67.1%)		・運用利回りの 上昇 (見通しより上昇 1.74%→6.88%)								

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率

平成17年度の年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済は、私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回っている（図表3-3-1、3-3-2）。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを上回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済で実績が将来見通しを上回ったのは、厚生年金は、分母の老齢・退年相当受給者数が将来見通しを上回った割合よりも、分子の被保険者数が上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は、分子の被保険者数が将来見通しを下回った割合よりも、分母の老齢・退年相当受給者数が下回った割合の方が大きかったため、私学共済は、分子の被保険者数が将来見通しを上回り、さらに分母の老齢・退年相当受給者数が下回ったためである（図表3-3-3）。

図表3-3-1 年金扶養比率

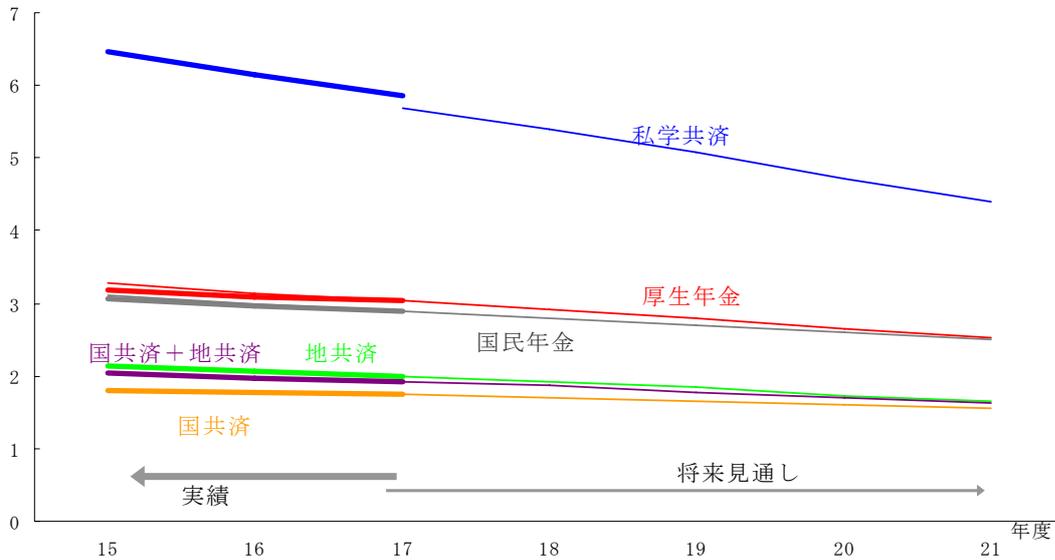
年度末	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成												
15	3.19	3.28	2.05		1.81		2.15		6.46		3.07	3.1
16	3.10	3.15	1.98		1.77		2.06		6.15		2.97	3.0
17	3.04	3.04	1.92	1.92	1.75	1.74	1.99	1.99	5.86	5.70	2.88	2.9
18		2.92		1.86		1.70		1.93		5.40		2.8
19		2.79		1.78		1.65		1.84		5.09		2.7
20		2.66		1.70		1.59		1.74		4.72		2.6
21		2.53		1.62		1.55		1.64		4.40		2.5

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-2 年金扶養比率



注 太線は実績、細線は再計算の値である。

図表 3-3-3 年金扶養比率

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成				%				%				%
	15	3.19	3.28	△ 0.09	△ 2.7	2.05				1.81			
	16	3.10	3.15	△ 0.05	△ 1.6	1.98				1.77			
(X/Y)	17	3.04	3.04	0.01	0.3	1.92	1.92	0.01	0.3	1.75	1.74	0.01	0.6
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	32.1	32.2	△ 0.1	△ 0.3	4,242				1,091			
	16	32.5	32.3	0.2	0.7	4,197				1,086			
(X)	17	33.0	32.3	0.7	2.3	4,151	4,165	△ 14	△ 0.3	1,082	1,073	9	0.9
老齢・退年 相当受給者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	15	10.1	9.8	0.2	2.5	2,071				604			
	16	10.5	10.3	0.2	2.3	2,121				613			
(Y)	17	10.9	10.6	0.2	2.0	2,158	2,171	△ 13	△ 0.6	618	616	2	0.3

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
年金扶養比率 (受給者ベース)	平成				%				%				%
	15	2.15				6.46				3.07	3.1	△ 0.04	△ 1.2
	16	2.06				6.15				2.97	3.0	△ 0.03	△ 0.9
(X/Y)	17	1.99	1.99	0.00	0.2	5.86	5.70	0.16	2.9	2.88	2.9	△ 0.02	△ 0.6
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	3,151				434				69.7	69.7	0.0	0.0
	16	3,111				442				69.7	69.5	0.2	0.3
(X)	17	3,069	3,092	△ 23	△ 0.7	448	442	5.8	1.3	69.9	69.4	0.4	0.6
老齢・退年 相当受給者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	1,467				67				22.7	22.5	0.3	1.3
	16	1,508				72				23.5	23.2	0.3	1.2
(Y)	17	1,540	1,555	△ 15	△ 1.0	76	78	△ 1.2	△ 1.5	24.2	23.9	0.3	1.3

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 総合費用率、独自給付費用率

(総合費用率)

平成17年度の総合費用率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-4、3-3-5）。平成17年度の将来見通しにおいては、全ての制度で総合費用率は保険料率を上回る見込みであったため、保険料率との差は将来見通しより拡大した。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。総合費用率の差を平成17年度についてみると、厚生年金で0.3ポイント、国共済+地共済で0.2ポイント、私学共済で0.2ポイント、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-6）。

実績（実績推計）が将来見通しを上回る結果となったのは、厚生年金は分母の標準報酬総額が将来見通しを上回った割合よりも、分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済は分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回った割合よりも、分母の標準報酬総額が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、私学共済は分母の標準報酬月額が将来見通しを下回り、さらに分子の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回ったためである（図表3-3-6）。

図表3-3-4 総合費用率

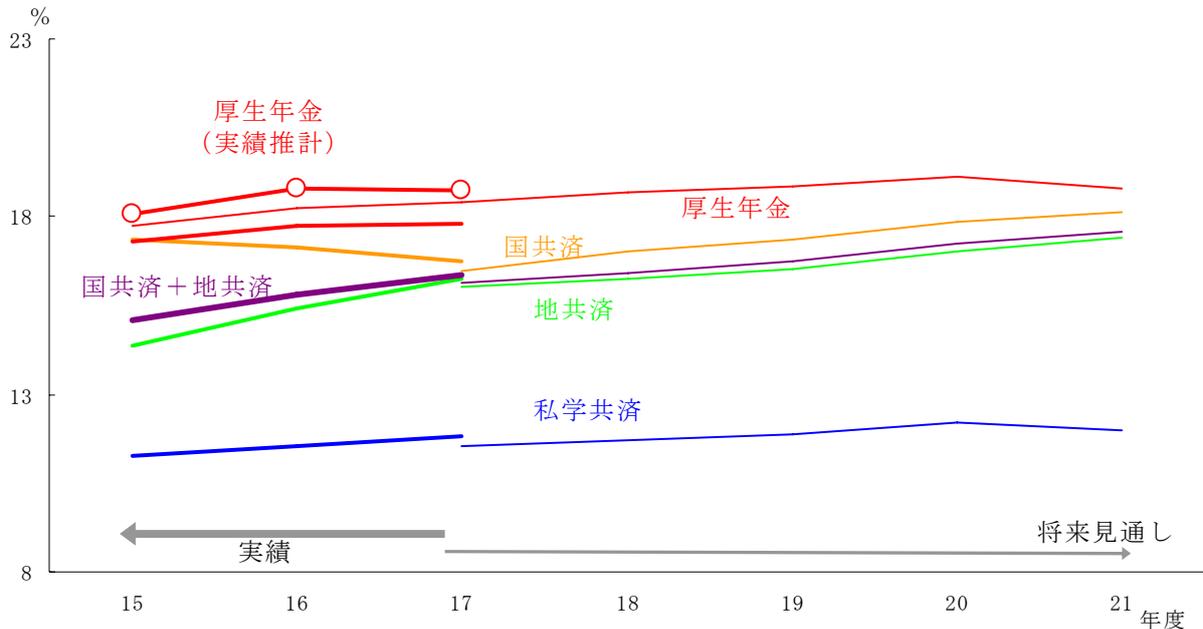
年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
15	17.3	18.1	17.8	15.1		17.4		14.4		11.3	
16	17.8	18.8	18.2	15.8		17.1		15.4		11.5	
17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	16.4	16.2 (16.1)	16.7	16.5 (16.5)	16.2	16.1 (16.0)	11.8	11.6 (11.6)
18			18.8 (18.7)		16.5 (16.4)		17.1 (17.0)		16.3 (16.2)		11.8 (11.7)
19			19.0 (18.8)		16.8 (16.7)		17.5 (17.4)		16.6 (16.5)		12.0 (11.9)
20			19.3 (19.1)		17.3 (17.2)		18.0 (17.9)		17.1 (17.0)		12.3 (12.2)
21			18.8		17.6		18.1		17.4		12.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-5 総合費用率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）、

- 厚生年金は、平成15～17年度において、総合費用率、独自給付費用率のいずれも将来見通しを上回っているが、基礎年金費用率は平成15年度、16年度は将来見通しを下回り、平成17年度はほぼ同程度となっている。
- 国共済+地共済は、平成17年度の総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。これは標準報酬総額が将来見通しを下回ったことによる影響が大きい。国共済及び地共済別にみると、国共済の基礎年金費用率を除いて総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回っている。
- 私学共済は、総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率のいずれも将来見通しを上回った。

第3章◆平成16年財政再計算結果との比較

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.3	18.1	17.8	0.3	1.9	15.1			
	16	17.8	18.8	18.2	0.6	3.1	15.8			
	17	17.8	18.8	18.5 (18.4)	(0.3)	(1.9)	16.4	16.2 (16.1)	(0.2)	(1.4)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	12.6	13.4	12.9	0.5	4.0	11.8			
	16	12.9	13.9	13.3	0.6	4.7	12.4			
	17	12.9	13.9	13.5	0.3	2.5	12.9	12.8	0.1	1.1
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	4.7	4.7	4.9	△0.2	△3.6	3.2			
	16	4.9	4.9	5.0	△0.0	△1.0	3.5			
	17	4.9	4.9	5.0 (4.9)	(0.0)	(0.1)	3.4	3.4 (3.3)	(0.1)	(2.8)
総合費用 (X)	平成15	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	16	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	17	26.4	27.9	27.1 (27.1)	(0.8)	(3.1)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
独自給付 費用 (Y)	15	18.4	19.5	18.6	0.9	4.9	35,460			
	16	18.9	20.4	19.3	1.1	5.7	36,706			
	17	19.1	20.6	19.8	0.8	3.8	37,962	38,478	△516	△1.3
基礎年金 費用 (Z)	15	6.9	6.9	7.1	△0.2	△2.8	9,637			
	16	7.2	7.2	7.2	△0.0	△0.0	10,256			
	17	7.3	7.3	7.3 (7.2)	(0.1)	(1.3)	10,006	10,087 (9,975)	(31)	(0.3)
標準報酬 総額 (W)	15	145.9	145.9	144.6	1.3	0.9	299,324			
	16	146.9	146.9	145.5	1.4	1.0	296,696			
	17	148.7	148.7	146.9	1.8	1.2	293,270	300,427	△7,156	△2.4

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成15	17.4				14.4			
	16	17.1				15.4			
	17	16.7	16.5 (16.5)	(0.3)	(1.7)	16.2	16.1 (16.0)	(0.2)	(1.3)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	13.7				11.3			
	16	13.2				12.1			
	17	12.9	12.6	0.3	2.4	13.0	12.9	0.1	0.7
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.7				3.1			
	16	3.9				3.3			
	17	3.9	3.9 (3.9)	(0.0)	(△0.6)	3.3	3.2 (3.1)	(0.1)	(3.9)
総合費用 (X)	平成15	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	16	12,334				32,763			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)	36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
独自給付 費用 (Y)	14	9,736				25,725			
	15	9,331				27,374			
	16	9,094	8,853	241	2.7	28,868	29,625	△757	△2.6
基礎年金 費用 (Z)	15	2,599				7,038			
	16	2,787				7,469			
	17	2,728	2,769 (2,738)	(△10)	(△0.4)	7,278	7,319 (7,237)	(42)	(0.6)
標準報酬 総額 (W)	15	71,088				228,236			
	16	70,717				225,979			
	17	70,654	70,460	194	0.3	222,616	229,967	△7,351	△3.2

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
		%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	平成15	11.3			
	16	11.5			
	17	11.8	11.6 (11.6)	(0.2)	(2.1)
独自給付 費用率 (Y/W×100)	15	8.0			
	16	8.0			
	17	8.2	8.1	0.1	1.2
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	15	3.2			
	16	3.5			
	17	3.6	3.5 (3.4)	(0.1)	(4.1)
総合費用 (X)	平成15	億円	億円	億円	%
	16	2,936			
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)
独自給付 費用 (Y)	14	2,093			
	15	2,101			
	16	2,181	2,181	1	0.0
基礎年金 費用 (Z)	15	842			
	16	932			
	17	943	927 (917)	(26)	(2.9)
標準報酬 総額 (W)	15	26,076			
	16	26,263			
	17	26,495	26,807	△312	△1.2

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 再計算の平成17年度の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注5 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注6 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

注7 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、平成17年度において、厚生年金、国民年金は時価ベースで、国共済+地共済、私学共済は簿価ベースで将来見通しを下回った(図表3-3-7、3-3-8)。特に厚生年金、国民年金は将来見通しでは100%を超えていたが、実績(実績推計)では100%を下回っている。国共済、地共済別にみると、国共済、地共済共に将来見通しを下回っている。厚生年金、国民年金は、平成15~17年度においても将来見通しを下回っている。

将来見通しとの差を平成17年度についてみると、厚生年金が25.1ポイント(実績推計88.9%、将来見通し113.9%)、国共済+地共済が14.4ポイント(実績85.0%、将来見通し99.4%)、私学共済が17.6ポイント(実績74.0%、将来見通し91.6%)、国民年金が17.7ポイント(実績87.6%、将来見通し105.3%)それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回っている。

厚生年金、国共済+地共済、私学共済、国民年金で収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる(図表3-3-9)。特に各制度とも平成17年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
平成15	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	117.2			91.5		98.0		89.3		86.2		97.6	
	[98.3]	[97.1]	111.3	[78.0]		[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	104.2
16	123.8			94.7		98.3		93.5		86.8		103.1	
	[112.7]	[113.6]	115.9	[86.3]		[96.9]		[83.1]		[78.6]		[95.6]	108.0
17	120.8			85.0	99.7 (99.4)	93.0	100.0 (99.7)	82.7	99.6 (99.3)	74.0	91.9 (91.6)	109.0	
	[90.4]	[88.9]	114.3 (113.9)	[60.3]		[79.1]		[55.9]		[65.5]		[87.6]	106.4 (105.3)
18			111.5 (110.8)		93.9 (93.5)		98.1 (97.6)		92.6 (92.2)		85.8 (85.3)		105.2 (103.0)
19			108.9 (107.9)		92.1 (91.5)		97.8 (97.0)		90.4 (89.9)		82.9 (82.1)		104.7 (101.3)
20			106.1 (105.1)		90.4 (89.8)		97.6 (96.8)		88.3 (87.8)		80.5 (79.7)		104.4 (100.9)
21			100.7 (100.6)		88.8 (88.8)		96.6 (96.5)		86.6 (86.5)		75.0 (75.0)		85.3 (85.0)

注1 []は、時価ベースの値である。

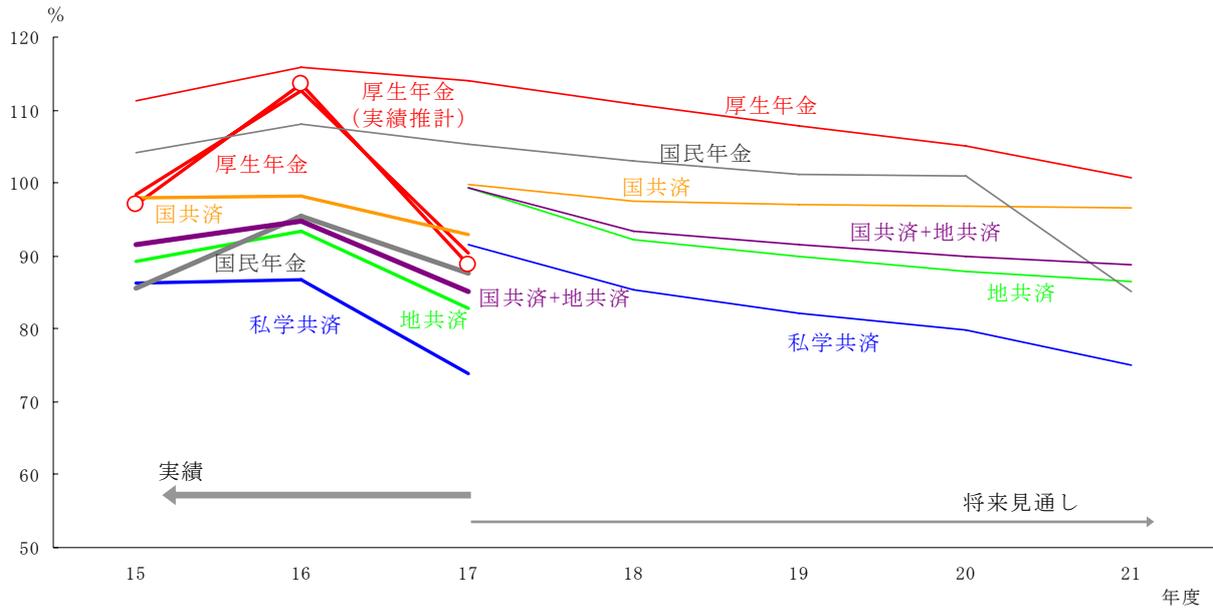
注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入(参考値)を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。